

大東生健会の重税反対集会 党議員団も参加



13日、大東生健会の重税反対全国統一行動に呼応した学習集会在行われ、党議員団3人も出席し、激励しました。集会では塩田会長が憲法に基づいて格差と貧困の背景、国民を大切に政治について講演。

大東市民の平均所得(控除後)は三百九万円、北河内七市の中でも門真市に続いて低い位置にあります。しかも所得ランク別にみれば、二百万円以下が68%と約七割を占めています。

にもかかわらず、国保税を二年連続値上げし、就学援助制度の所得制限を強化して対象者を締め出す市政は許せません。

市区町村	課税対象所得 (百万円)2007	納税義務者数 (人)2007	一人当たりの所得 B/C*1,000,000(円)	対比 大東市=100	所得格差 2005年
大東市	162,562	52,599	3,090,591	100	88.3
門真市	156,186	52,223	2,990,751	96.8	81.5
四條畷市	79,458	23,296	3,410,800	110.4	95.3
交野市	124,019	33,367	3,716,816	120.3	109.5
守口市	186,220	58,834	3,165,177	102.4	87.1
枚方市	630,022	173,634	3,628,448	117.4	106.3
寝屋川市	321,545	99,606	3,228,169	104.5	91.4
富田林市	173,791	47,868	3,630,630	117.5	97.3
箕面市	249,036	55,506	4,486,650	145.2	135.7

区分	納税義務者数	%
10万円以下	2,156	4.08
10~100	18,158	34.33
100~200	15,817	29.90
200~300	8,146	15.40
300~400	3,793	7.17
400~550	2,803	5.30
550~700	859	1.62
700~1000	614	1.16
1000~	545	1.03
合計	52,891	100.00

だいとう

議会報告

日本共産党
大東市議会議員団

大東市谷川1丁目1-1

議員団控室直通
TEL/FAX 871-5588

古崎議員の代表質問
(前号からの続き)

自殺者の急増対策

市長も「市政方針」で触れておられるように、全国的に自殺者が急増しています。本市でも最近、高齢の姉妹が焼身自殺されました。

こうした事態に、国は地域自殺対策緊急強化事業を新たに起こし、市もこれを受けて新規事業を予算化していますが、果たして効果があると考えているのか。また、孤独死も後を絶たず、こうした痛ましい事件をなくすために、市として市民に親身で暖かい対応が必要と考えますが、どうか。

また雇用情勢は依然として好転せず、生活苦で生活保護の相談が急増しています。

わが党が要望して近く



市議員 古崎勉 (つとむ) TEL.090-3864-5037



市議員 勝子 (かつこ) TEL.090-1079-8939



市議員 とびた茂 (しげる) TEL.090-7099-8429

実現する住居表示板の市内一斉貼り替えなど新たな雇用創出の努力が行われていますが、市の窓口には「税金や国保が払えない」という相談が後を絶たず、介護や障害者などの相談も増えています。市では個々の要望に応える窓口が設けられていますが、入口で親身に対応できる総合的な相談窓口の設置、つまりワンストップサービスを実施すべきですが、どうか。

(答)薬局等に自殺の主な原因であるうつ病者を専門医に繋ぐよう研修する。

保育について

厚生労働省は、保育所の「最低基準」―子供一人あたりの床面積を三・三㎡とするなどの基準を緩和・撤廃する方向を打ち出しました。しかし、これでは子ども達が詰め

込みになってしまいます。市としてはどう考え、どう対応するつもりなのか。

(答)最低基準の見直しは、国から、まだ通知が来ていないので詳細は解らない。待機児はゼロだ。

学校の統廃合について

本市で最も古く歴史のある四条小学校をなくして四条南小学校に統合する、深野北小と北条西小もなくしてしまう。保護者の反対を押し切ったままで行う理由がどこにあるのか。少子化で児童生徒数が減少しているからというのであれば、一学級の子どもの数を減らして、少子化の今だからこそ行き届いた教育を推進すべきだと考えますが、どうか。

(答)小規模校の統合は適正と考える。

【ウラ面に続く】

法律相談

4月2日(金)7時~
大東市民会館
※先着順です
871-5588まで

古崎議員の代表質問

【オモテ面より続き】

就学援助制度について

長引く景気悪化の影響で最近、給食代や修学旅行代が払えない困窮家庭が増えているにもかかわらず、市教委は就学援助制度の改悪を打ち出しました。所得制限を生活保護基準の1・2倍以内とし、約二百人を締め出して、わずか千二百万円をけちろうとしています。速やかに撤回すべき。

(答)現在、経費の2億円は大部分が市単独となっており、見直しせざるを得ない。

国保を連続値上げ

新年度から最高限度額を五万円値上げする方針を打ち出しましたが、これは昨年度の六万円値上げに続く連続値上げです。

中身をみれば、決して高額所得者だけが値上げになるのではなく、年収三百万円台の四人世帯では年一万四千円の値上げ

となり、中程度以下の所得の市民も値上げとなります。今日も続く不景気のもとで庶民への打撃となる値上げは、やめるべきですが、どうか。

我々は根本的には国の補助金が減らされたことが最大の原因と見ています。国は以前、市町村の国保会計に四五%出していた国庫補助金を国家財政の赤字を理由に三・五%に落としました。今からでも国に国庫補助の復元を要望すべきですが、その考えはあるのか。

(答)国に制度安定の改善を求めていく。

人権行政について



市長が「施政方針」で基本的な人権に触れつつ、「人権行政推進の視点は、あらゆる施策に共通する」と述べていることは問題です。基本的人権の尊重は当然で、行政がその観

点で市民に接すべきであるのはいうまでもありませんが、実態は先に述べたように社会的弱者を自己責任論で切り捨てる冷たいもので、市長は矛盾しているが、どうか。

そして市は、「同和問題をはじめとする人権問題」という言い方で、旧同和行政を事実的に人権の中心に位置づけているが、旧同和問題を別枠扱いする人権行政は旧同和行政の永続化につながり、許されないと考えます。速やかに旧同和行政は終結し、文字どおり全市民の基本的人権の慎重を行政の中心に据えるべきだと考えますが、どうか。

(答)法失効後、地域に特化した施策は行っていませんが、差別事象が発生しており、課題を有する人々に重点的に施策を実施する。

税金など滞納の「収納一元化」について

現在、本市では国保について収納課が設置されています。近い将来、税だけでなく保育料など各種の使用料の滞納分につ

いても、取り扱う窓口を一本化して徴収を強化する方向のようですが、「払いたくても払えない」市民の実態把握を抜きにした徴収強化一本やりは、問題と思うが、どうか。

市財政について

新年度予算は、市税が昨年度と比べて八億円落ち込みますが、減収分を国が見てくれる交付税が14億円入る見通しで、支出増による差し引きの赤字、五億五千万円は基金(貯金の取り崩し)で埋める方針です。

国は国家財政が逼迫しているため、10年程前から交付税に代わって赤字の穴埋めに使った良いと、臨時財政対策債の発行を許可してきた。本来、臨時的措置なのに、いつの間にか、恒常的な制度として地方に借金を押し付けてきたのです。こんな制度はやめて地方への本格的な財源委譲を国に求めるべきだが、どうか。

足が見込まれる。行革は財政の如何に拘らず、すすめるべきものだ。

「総合計画」について

住道と野崎駅間で地元から要望されている新駅を総合計画の見直しあたって位置づけるのか。

(答)今の段階で総合計画への記載は適切ではない。



歴史と文化遺産を生かした街づくり

会所の地表面と地下には遺跡が残っており、我々は保存を強く訴えてきました。最近、所有している業者が住宅開発の申請をし、市と市教委が業者と交渉して住宅予定地の西北部五区画を市が所有することで業者と合意した。ぜひ確保して部分的にでも保存整備すべきですが、どんな計画を

考えているのか。

市内には「堂山古墳」や「飯盛山城」「三箇キリシタン」など文化財が残されています。これらを生かした街づくりを提案するものですが、考えがあれば述べていただきたい。また最近、全国的に「道の駅」が増えています。大東でも竜間の阪奈道路頂上付近に「道の駅」を設置して地場産の野菜を売るとか、考えられないか。さらに過去、大東の名物であった菜の花の栽培を奨励し、春には菜の花が一面に咲く大東をつくる。そして、菜種油を販売することも一考かと思いますが、考えをのべていただきたい。

(答)平野屋会所は部分保存ができれば、新田開発の歴史が理解できる整備をしていく。「堂山古墳」「飯盛山城」「三箇キリシタン」は、本市に欠かせない文化財なので、今後、検討していく。

「道の駅」は地域個性の賑わいの場であり、「菜の花」は大東の原風景を思い出させるものなので、本市発展の有効策として研究していく。